

筑波大学説明会（オープンキャンパス）においては高校教員との相談会を担当し、2日間、ほぼ全日対応した。新聞社や出版社の主催する大学進学説明会には、6～12月に、仙台、富山、東京、大阪、広島、福岡など、約30会場に教職員を派遣（このほか数社の進学説明会に資料を送付）し、受験生に対する大学説明・受験相談を行った。このうちいくつかの会場では、依頼を受けて講演を行った。

また、本学を団体で訪問した高校（茗溪学園、土浦第二など）の生徒に対する大学説明や、個別に大学を訪れる受験生・高校教員に対する進学相談、大学説明を担当した。このほか東京キャンパスにおいて行われた情報学類・工学システム学類の体験学習を支援した。

年間、約300通のe-メールによる問い合わせ等に回答し、WWWではACのトップページに約9万7000件のアクセスがあった。

2 自己評価と課題

(1) 活動全般についての評価

平成16年度のAC入試第 期の募集人数は、人文学類が2名増、国際総合学類が4名減と少しずつ変わっているが、概ね学内での評価が固まってきたものと考えられる。ただ、15年度から図書館情報専門学群、看護・医療科学類が加わったことにより、全学入学定員が2062名に増えたため、AC入試の募集人数は全体の4%に減少した。

(2) 今後の課題

教育活動活性化のための多様な学生受け入れを行う多様な入試業務の効率的運用。

全学入学定員の増加に合わせてAC入試の募集人員をその5%とすることについて、検討する必要がある。大学進学説明会の有効な活用法の検討。

新学習指導要領に対応して大幅な改革が予想される中等教育の実態調査。

大学入試センター試験成績の資格試験的利用の在り方等の研究。

AC入試選抜法の改善に資する合格者の自己推薦書概要集成の作成。

(3) 改善のための今後の方針

教育組織よりの要望がつよい第2学期推薦入学（帰国子女特別選抜）（8月入学）とAC入試第 期の入試業務の統合に向けて部内で検討する。

多様な入試、入試全体の改善のための調査研究を継続して行う。

一層の広報に努め、広報形式の多様化に即応できる体制づくりを検討する。

産学リエゾン共同研究センター（ILC）

1. 産学リエゾン共同研究センターの活動

産学リエゾン共同研究センターは、産学官のリエゾン活動の拠点として平成14年4月に設置されたものである。平成14年度の状況と主要な活動は以下のとおりである。

(1) 組織と環境：センター長（併任）1名、専任教員2名、専任専門職員（リエゾンオフィサー）1名、兼任事務職員1名 / 現在、TARAセンターと共同研究棟Aに事務室、教官室等を置いている。

(2) 科学技術相談：科学技術相談員28名の委嘱およびシニア・コーディネータ9名の委嘱による科学技術相談を実施。（株）つくば研究支援センターに「筑波大学研究交流オフィス」を設置。研究開発交流会等での科学技術相談の実施（年2回開催された研究開発交流会のほか、東京都労働産業局主催の東京技術交流会などでも科学技術相談を実施）。

(3) 情報の整備・発信：ILCホームページ、ILCパンフレットの刊行、ILC NEWSの刊行、ILC設立記念フォーラム記録の刊行、インターネットによる研究情報の発信（（株）筑波リエゾン研究所や（株）つくば研究支援センターを通じたインターネットによる研究情報の提供と企業ニーズとのマッチングの促進）

(4) 研究開発交流会等：平成14年度研究開発交流会 - 筑波大学・図書館情報大学技術シーズ紹介 -（平成14年9

月27日), 産学リエゾン共同研究センター設立記念フォーラム(平成14年11月12日)

平成14年度研究成果企業化促進交流会 ILCセミナー(平成15年2月12日)

(5) 啓発セミナー: 実践的ベンチャー講座(平成14年7月18日・19日), 知的財産のマネジメント第2回セミナー(平成14年12月20日), 知的財産権セミナー(平成15年1月16日)

(6) 第5, 6回つくば医療産業懇談会(平成14年7月10日, 平成15年1月15日)

(7) 大学発ベンチャーの育成・支援: ビジネス・インキュベーション・マネージャーの委嘱, 日本アジア投資(株), エヌ・アイ・エフベンチャーズ(株)などとの提携により, 大学発ベンチャーの育成・支援を行った。

(8) 企業や経済団体等との連携: 三井物産との提携(平成14年7月), 産業技術総合研究所及び物質・材料研究機構との提携(平成14年3月), 茨城産業会議との提携(平成14年10月)

(9) 研究活動: 大学発ベンチャーに関する全国調査, 利益相反に関する国内及び外国の大学等の調査

2 自己評価と課題

本センターは, これまでTARAのリエゾン推進室と総合リエゾン研究アスペクトが実施してきた諸活動を発展的に強化し, 独立させたものである。本センターの設置や上記のような活動は, 研究活動の活性化と技術移転を通じた社会貢献の実現のために不可欠のものといえる。

しかし, 本学における共同研究や受託研究, 特許出願やその実施等の実績については, 大学の規模から判断して不十分であるといわざるを得ない。したがって, 共同研究等の組織化やベンチャー創業について, これまで以上に積極的に支援していくことが重要であるが, 本センターの教職員組織は極めて脆弱であり, また, 活動のための資金も乏しい。このため, 今後, 本センターの組織と資金の両面にわたって, 全学的に支援していくことが緊急の課題である。

教育開発国際協力研究センター

1 教育開発国際協力研究センター(CRICED)の活動

(1) 創設と目的

本センターは, 2002年4月に創設され11月6日にセンター開所式と看板の上掲式を行った。国際社会において重要な課題となっている途上国に対する国際教育協力の推進に貢献するために, 全国の中核センターとしての使命を果たすことを目的とする。主な目標として, 途上国における教育の実情把握に努め, 地域のニーズに合致した教育開発協力モデルを研究する。途上国の必要性に対応し得る日本の発信型教育協力を開発する。

途上国の現職教職員の受入れ研修と日本人専門家・現職教員の派遣前研修を行う。また, 研修用教材を開発すること, などがある。

(2) 組織と運営状況

本センターは, センター長1名, 教授1名, 助教授1名, 事務職員1名からなっている。10名で構成される運営委員会は, 重要事項を審議する。14年度には2002年6月18日と2003年3月13日の2回運営委員会を開催した。研究活動に協力してくれる学内研究員16人と客員研究員25人を依頼した。また, 2003年2月末には東京キャンパスに本センターの東京分室が整備され, 3月5日に同分室開設披露式が行われた。東京分室はワークショップルーム, 連携交流室, センター長室の3室を備えている。

(3) 研究活動

科研費により「東南アジア諸国の基礎教育に対する国際協力援助方法の比較研究 - 日本の発信型協力の援助方法の構築 -」(研究代表者村田翼夫)というテーマで, 基盤研究を行った。研究分担者が, 1週間から1カ月の期間, スリランカ(障害児教育, 教育経営), インドネシア(障害児教育, 数学教育), タイ(数学教育), フィリピン(理科教育)で調査を行った。

障害児教育分野では, インクルーシヴ教育に関しインドネシア教育大学と共同研究を実施した。

教育経営, 数学教育, 理科教育および障害児教育の開発途上国支援教材の開発研究に着手した。